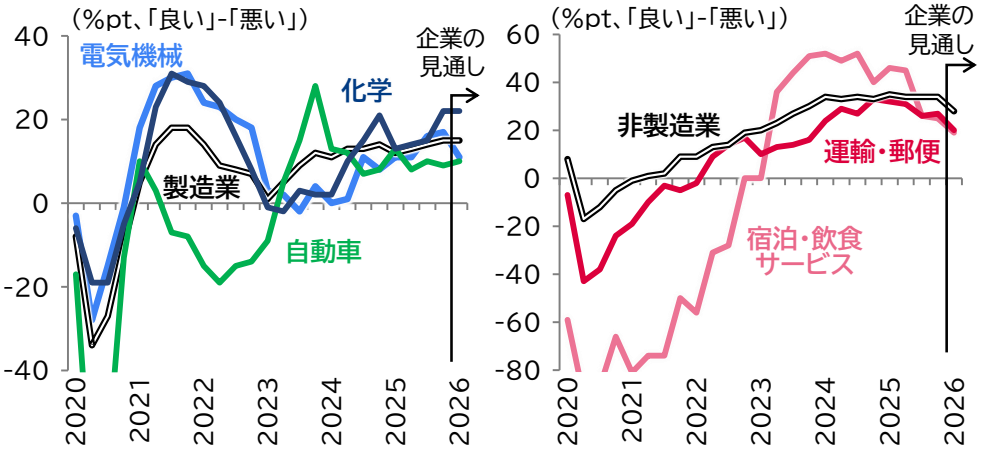
日本

日銀短観（2025年12月調査）

企業景況感は堅調、先行きは日中関係悪化の影響に警戒

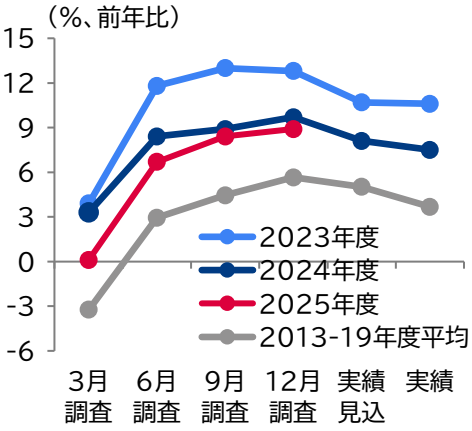
政策・経済センター
田中康就・山本道也
03-6858-2717

1 大企業の業況判断DI（左：製造業、右：非製造業）



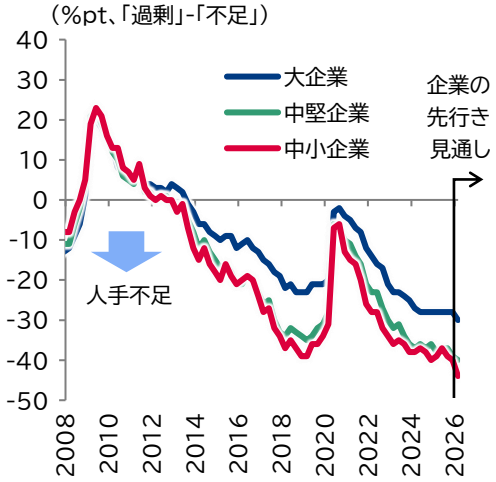
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

2 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。
出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

3 雇用人員判断DI



出所：日本銀行「短観」を基に三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（25年12月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+15%pt（前回調査+14%pt）と、3四半期連続で改善した（図表1、左）。
- 業種別に見ると、世界的なAI投資需要拡大の恩恵を受けて、化学（+15%pt→+22%pt）や電気機械（+16%pt→+17%pt）で業況が改善した。一方、自動車（+10%pt→+9%pt）は小幅悪化しており、半導体不足により一部メーカーで減産を余儀なくされたことなどが影響したとみられる。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、+34%pt（前回調査+34%pt）と横ばいとなった（図表1、右）。業種別では、活発な企業活動を反映し、対事業所サービス（+45%pt→+53%pt）や情報サービス（+55%pt→+51%pt）が高水準で推移した。インバウンド需要の影響が大きいとみられる宿泊・飲食サービス（+26%pt→+25%pt）や運輸・郵便（+26%pt→+27%pt）も底堅さを維持した。
- 25年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年度比+8.9%となった（図表2）。関税による収益への悪影響がある中でも、24年度（同+9.7%）並みの堅調な投資計画となった。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、堅調に推移している。
- 先行きは高水準での推移を見込む。製造業では、関税による輸出下押し圧力が今後徐々に顕在化するが、AI需要の拡大や各国の景気回復が業況を下支えするだろう。非製造業では、個人消費の持ち直しが業況を押し上げるとみる。
- もっとも、日中関係悪化による業況下振れリスクには警戒が必要だ。11月下旬以降、日中間の航空便減便が相次いでいる。訪日中国人の減少が続けば、宿泊・飲食サービスや運輸・郵便などを中心に業況悪化につながりかねない。
- 設備投資は、DX、GXやサプライチェーン強靭化など、中長期目線の投資を中心に拡大傾向が続くと予想する。人手不足を補う省力化投資も拡大するとみる。企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、中小・中堅企業で低下傾向が続いており（図表3）、その対応が喫緊の課題となっている

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.